



1. 目的・背景

LCV から与えられた提案は「総合情報インフラ会社の強みを活かし、地域での暮らしが豊かになる情報システムの企画・提案」であった。我々はこの課題を情報分野で「まちづくり」を行う事と解釈した。そして地域の現状の分析を行い、問題の解決のために「官民協同型地域ポータルサイト」を提案することにした。現状、諏訪地域が抱える問題、将来の懸念には以下のようなものがある。

- ①高齢化による経済の停滞、各種行政サービスの低下の予想
- ②社会情勢の変化による地域の繋がり喪失の予想
- ③行政情報の浸透性が悪い
- ④観光分野での諏訪地域内の連携が不足
- ⑤地域内にある魅力的な物を上手く地域内外に発信できていない。

これらの解決を行うことで最終的に

- ①地域社会交流活性化
- ②地域の課題解決力向上
- ③地域のグローバル競争力の強化

の3点を達成し、今あるものをさらに良くする提案を行い地域の暮らしを豊かにしたいと考えた。諏訪地域の特性として観光資源が豊富であること、全国的に見て地域の結束が強いという2点があげられた。この強みを活かした「まちづくり」が必要である。「まちづくり」に関しては現代のまちづくりの基本である新アテネ憲章に基づき行うものとした。また今回、情報システム構築にあたり、スマートテレビボックスの活用という副課題が与えられた。ゆえに我々はデジタルテレビ問題の対策としてテレビ型端末を用いたスマートテレビボックスの導入を行うことを考えた。

2. 提案

以上の背景を踏まえ、今回我々は「官民協同型地域ポータルサイト」を提案した。ポータルサイトとは Yahoo! Japan のような多くの情報、コンテンツにアクセス出来る総合的なサイトである。その中で地域ポータルサイトとは諏訪地域内の情報提供に特化したポータルサイトの事である。地域の情報発信の弱さを補う為に、地域内外に向けた情報発信を推進していく事が必要であると考えたため、この提案を行った。

我々が提案する地域ポータルサイトには以下の特徴がある。

- ① 諏訪地域の住民に向けた情報を官民問わず広く発信
- ② ユーザー参加機能の充実による。「まちづくり機能」
- ③ 地域外に向けた観光等の情報発信

諏訪地域のポータルサイトでは地域内の行政情報とあらゆる民間の情報をまとめて発信する。地域の企業や商店などの情報を発信し知名度を向上させることで、企業と顧客、企業と企業との関係を活性化し、経済活性化を促す。また、地域

住民に向けたイベント等の情報を発信し、イベントの参加者を増やす。行政情報も発信する事で、行政情報の浸透性を強化し、行政制度の利用率を向上させるなどの効果が見込まれる。

今までよりも多くの価値ある情報を一元化して地域に届ける事で、以上のような多くのメリットが存在する。地域 SNS や電子アンケート、地域の生活質問コーナーといったユーザー参加機能の充実によって地域の人々の交流を促す。また、行政との間で意見を取り入れる電子会議室・電子アンケートなどの導入によって行政サービスの向上と地域の問題を地域で解決する、地域課題解決力の向上を同時に達成する。地域住民のニーズを明確化し、まちづくりそのものに住民の注意をひきつける事を狙いとする。地域 SNS は住民同士の社会交流を促すのに便利であり、既にあるオフラインの活動団体などの連絡用ツールとしても使ってもらえる事が期待できる。既存の Facebook などの大型 SNS とは異なり、地域内の小規模なコミュニティ同士の交流も行うことが可能である。地域質問コーナーは地域についての質問に、地域住民が答えるものである。情報検索が苦手な方が普段の生活に関するちょっとした質問をすることが出来るほか、新しくこの地に引っ越してきた市民がこの地域質問コーナー等を活用する事で、地域に素早く馴染むことができるという効果もある。

こういった住民の社会交流や行政参画といった制度を整えることによって、これらへの住民の参画を促し、住民の持つ地域の中での自己の重要感を高めていく事が必要だと考えた。

諏訪地域の観光資源は豊富である。観光資源が豊富な地域では観光事業を活性化する事によっても地域の暮らしを豊かにできると考えられている。それゆえに、諏訪地域のポータルサイトでは単に地域内の住民に向けた情報提供に留まらず、地域外に向けた観光情報も発信していくことが重要である。長野県諏訪地方事務所商工観光課の観光統計によれば諏訪地域の観光業は御柱祭などの特定のイベントがある年を除き、年々減少傾向にあるため、観光業の衰退に歯止めをかける事が必要である。現在の諏訪地域内の観光はそれぞれに観光地が該当する6つの自治体主導のもとで行われている。諏訪大社四社をすべて参拝し、ご朱印を集めた方に落雁などを差し上げるといったサービスも行ってはいるが、総合的に見て自治体同士、あるいは観光地同士の連携が不足しているといった感は否めない。サイト上で、諏訪地域の観光地同士の連携を意識した情報提供を行い観光の魅力 PR し新たな観光客を獲得するとともに、地域を車で訪れた観光客に+αの場所にもってもらう事で、今までよりも多くの人に観光地を訪れてもらう事ができる。また、電子アンケートシステムは観光業にも運用でき、アンケート結果で観光客の意見を取り入れ、観光の改善を行っていく事ができる。

余談ではあるが、ポータルサイト上のアンケートは観光、行政以外にも一般の企業も行えるようにする。より効果的にアンケートを行う為、LCV社がアンケート項目のコンサルティングを行う事も視野にいれる。これによってLCV社にはデータとノウハウという資本が蓄積されると考えた。観光情報の発信推進、観光地の連携強化、アンケート等で観光地の魅力を高めるなどで諏訪地域の観光業を発展させることが出来る。

官民協同の情報提供や、地域社会交流、行政サービスの向上などで、住みやすい街をめざし、生活の場としての諏訪地域のグローバル競争力を高め、観光事業の活性化で、諏訪地域の観光地としてのグローバルな競争力を高めていきたい。

3. 課題

情報システムの構築にあたってはデジタルデバイド（情報格差）問題について考える必要がある。

我々のデジタルデバイド対策は二つある。一つはテレビを用いたスマートテレビボックスにアプリケーションを導入し、テレビを用いて官民協同型地域ポータルサイトにアクセスできるようにすることである。年配の方はテレビの利用率が高いため、テレビになじみがあり、またスマートテレビボックスはOSを搭載しており、システムを簡単に利用できるようなアプリケーションを導入する事が可能である。

二つめは自動情報提供アプリケーションと呼ばれるアプリケーションである。これは使用者に予め在住地域や興味のある物など、いくつかのデータを登録してもらうことで、情報を自動的に提供してくれるアプリケーションである。これを用いる事で情報を自ら検索していく事が苦手な方でも簡単に欲しい情報を手に入れる事ができる。これも特に年配の方に効果があるサービスである。

地域ポータルサイトは掲載数・利用率が高いという事が非常に重要であるため、これを上げていく事が必要である。ポータルサイトの名称公募イベントを開催し、サービス開始前に大々的に宣伝する事で、地域内の多くの方にサイトを知ってもらう事ができる。また御柱祭では地域内外から諏訪地域に大きな注目が集まるので、これに合わせたPRを行い、利用率を高めていくことができる。LCV社は情報会社であるから、広告等の費用が安くすみ、かつ効率的にPRを行うことができる上に、会社自体に知名度があり、地域内での信頼・ブランドがあるので、多くの方に参加してもらうことができると考える。その他、地域の様々な場所で大小の説明会や研修会を開催するなどして利用率を高めたい。

今回の提案は行政との連携が不可欠であるため、複数の地域自治体との話し合いが必要である。多くのメリットが見込まれる提案ではあるが、費用・採算性については多くの要素について考える必要があり、これからの調査・議論が必要である。目標としては最初の数年間は行政などの助成金を頼りにし、数年をめどに広告収入などによるサイトの自立採算化を目指したい。その為の手段の一つとして地域内外にある地域ポータルサイトと提携し、コストを下げる事があげら

れる。また、全てを同時に作る事は難しいので、まずは観光ポータルサイトからといった風に、サイトを機能ごと分けて一つずつ実装し後に組み合わせるといった手法を取ることも視野に入る。LCV社の既存のサービスへの利益は希薄であるが、配信する情報に関連する番組の放送予定などを合わせることで、間接的な利益を得る事もできると考える。

以上のように課題は多く、実現には困難な道のりが予想される。しかしこの提案は地域の抱える諸問題の解決が可能であり、多くの効果が見込まれる為、取り組む価値は大いにありと考えられる。地域内で行政と連携しこれほどスケールの大きい情報システムを完成させるためには、総合情報インフラ会社であるLCVの協力がぜひとも必要であると考えられる。

4. まとめ

我々の提案する官民協同型ポータルサイトを用いる事で行政、住民、地域全体が抱える問題の解決が行え、さらに多くのメリットがある。

そしてこの官民協同型地域ポータルサイトの導入によって、地域社会交流の活性化、地域課題解決力の向上、グローバル競争力の強化が達成できる。

このシステムを導入し運用していく事で地域の暮らしが豊かになると考えられる。

この提案によって、我々は地域に希望を与えたいと考えた。

官民協同型ポータルサイト

